

【様式】

(法第25条第1項第4号「定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の活動予算書」)

平成30年度 活動予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

法人名を記載してください。

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目	金額		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	400,000		400,000
賛助会員受取会費	200,000		200,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000		1,000,000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	1,500,000		1,500,000
4. 事業収益			
〇〇事業収益	1,400,000		1,500,000
〇〇事業収益		500,000	500,000
5. その他収益			
受取利息	1,000		1,000
雑収益	15,000		15,000
経常収益計	4,516,000	500,000	5,116,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,000,000	100,000	2,100,000
法定福利費	50,000		50,000
福利厚生費	100,000		100,000
人件費計	2,150,000	100,000	2,250,000
(2) その他経費			
会議費	100,000		100,000
旅費交通費	500,000		500,000
減価償却費	250,000		250,000
その他経費計	850,000	0	850,000
事業費計	3,000,000	100,000	3,100,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	100,000		100,000
給料手当	1,000,000	250,000	1,250,000
法定福利費	300,000	80,000	380,000
福利厚生費	100,000	5,000	105,000
人件費計	1,500,000	335,000	1,835,000
(2) その他経費			
会議費	10,000		10,000
旅費交通費	20,000		20,000
その他経費計	30,000	0	30,000
管理費計	1,530,000	335,000	1,865,000
経常費用計	4,530,000	435,000	4,965,000
当期経常増減額	-14,000	65,000	51,000
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	65,000	-65,000	
当期正味財産増減額	51,000	0	51,000
前期繰越正味財産額	100,000	0	100,000
次期繰越正味財産額	151,000	0	151,000

その他の事業を実施する年度については必ず記載してください。

同年度の事業計画書の特定非営利活動に係る「支出見込額」の合計と金額が一致するようにしてください。

同年度の事業計画書のその他の事業の「支出見込額」の合計と金額が一致するようにしてください。

前事業年度の活動計算書の次期繰越正味財産額と金額を合わせてください。

経理区分振替額から、その他の事業で得た収益を特定非営利に係る事業の会計に繰り入れることができます。

(注) その他の事業は特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うことができるため、繰越して赤字が見込まれる事業をその他の事業とすることはできません。

